



平成16年9月期

個別財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 株式会社ドワンゴ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 3715 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dwango.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 宏
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営企画室長 氏名 松本 康一郎 TEL (03) 3664 - 5477
 決算取締役会開催日 平成16年11月16日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年12月22日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年9月期の業績 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	13,194	59.3	1,103	30.6	1,253	57.9
15年9月期	8,284	153.8	844	196.3	793	177.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年9月期	1,503	226.7	52,189	43	50,603	78	20.8	11.6	9.5			
15年9月期	460	205.5	51,438	80	51,045	31	26.9	21.4	9.6			

(注) 期中平均株式数 16年9月期 28,818株 15年9月期 8,951株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
16年9月期	5,000	00	0	00	5,000	00	159	9.6	1.3
15年9月期	0	00	0	00	0	00	0		

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年9月期	16,321		11,973		73.4	376,451	07	
15年9月期	5,246		2,517		48.0	263,916	94	

(注) 期末発行済株式数 16年9月期 31,807株 15年9月期 9,540株
 期末自己株式数 16年9月期 15年9月期

2. 平成17年9月期の業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金			
	百万円		百万円		百万円		中間		期末	
通期	20,000		2,000		1,200		円	銭	円	銭
							2,000	00	2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,545円51銭

1株当たり予想当期利益(通期)につきましては、平成16年9月期末の発行済株式数を株式分割(1:5)後の株式数に換算して算出しております。

上記予想に関する事項については、決算短信(連結)添付資料9ページをご参照下さい。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		645,901		7,536,603		
2 売掛金	2	2,792,792		4,130,426		
3 商品				754		
4 仕掛品		65,247				
5 貯蔵品		5,503				
6 前渡金				6,195		
7 前払費用		91,847		58,240		
8 繰延税金資産		97,623		193,202		
9 関係会社短期貸付金		3,000				
10 その他		894		115,733		
流動資産合計		3,702,811	70.6	12,041,156	73.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		52,539		86,895		
減価償却累計額		5,638	46,900	16,240	70,654	
2 工具器具備品		441,342		532,250		
減価償却累計額		154,109	287,232	263,275	268,974	
有形固定資産合計			334,133		339,629	2.1
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			176,741		142,835	
2 ソフトウェア仮勘定			1,795		54,217	
3 電話加入権			219		219	
4 その他			1,195		1,135	
無形固定資産合計			179,951		198,407	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		184,333		2,598,886	
2 関係会社株式		602,438		702,438	
3 長期前払費用		18,985		24,573	
4 繰延税金資産		128,318		249,166	
5 差入敷金保証金		83,550			
6 その他		11,527		167,715	
投資その他の資産合計		1,029,155	19.6	3,742,780	22.9
固定資産合計		1,543,240	29.4	4,280,816	26.2
資産合計		5,246,051	100.0	16,321,973	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	1,167,720		2,009,979	
2 短期借入金		300,000		200,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金		99,200		99,200	
4 未払金		431,851		877,763	
5 未払費用		17,653		20,099	
6 未払法人税等		383,773		908,309	
7 未払消費税等		36,737		68,778	
8 前受金	2	56,700			
9 預り金		6,527		8,725	
10 賞与引当金		79,991		105,031	
11 その他		2,530		3,906	
流動負債合計		2,582,683	49.2	4,301,794	26.3
固定負債					
長期借入金		145,600		46,400	
固定負債合計		145,600	2.8	46,400	0.3
負債合計		2,728,283	52.0	4,348,194	26.6
(資本の部)					
資本金	1	898,250	17.1	4,868,550	29.8
資本剰余金					
資本準備金		908,862		4,879,162	
資本剰余金合計		908,862	17.3	4,879,162	29.9
利益剰余金					
当期末処分利益		691,873		2,195,868	
利益剰余金合計		691,873	13.2	2,195,868	13.5
その他有価証券評価差額 金		18,781	0.4	30,198	0.2
資本合計		2,517,767	48.0	11,973,779	73.4
負債・資本合計		5,246,051	100.0	16,321,973	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
売上高							
1 商品売上高					31,152		
2 製品売上高		8,284,997	8,284,997	100.0	13,162,951	13,194,103	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高							
2 当期商品仕入高		94,738			30,075		
3 当期製品製造原価		4,239,899			7,283,372		
合計		4,334,637			7,313,447		
4 商品期末たな卸高			4,334,637	52.3	754	7,312,692	55.4
売上総利益			3,950,360	47.7		5,881,410	44.6
販売費及び一般管理費	1,2,3		3,105,645	37.5		4,777,954	36.2
営業利益			844,715	10.2		1,103,456	8.4
営業外収益							
1 受取利息		62			480		
2 受取配当金	1	112			224,000		
3 受取手数料	1	1,304					
4 雑収入		29	1,507	0.0	16,179	240,660	1.8
営業外費用							
1 支払利息		13,818			11,548		
2 新株発行費		18,880			44,460		
3 株式上場費用		18,934			34,999		
4 為替差損		920					
5 雑損失		113	52,666	0.6	3	91,011	0.7
経常利益			793,555	9.6		1,253,105	9.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益					1,293,540	1,293,540	9.8
特別損失							
1 固定資産除却損	4	14,399			46,792		
2 特別退職金					28,060		
3 事業所移転費用	5	36,797					
4 その他			51,196	0.6	800	75,652	0.6
税引前当期純利益			742,358	9.0		2,470,992	18.7
法人税、住民税及び事 業税		461,879			1,191,228		
法人税等調整額		179,949	281,930	3.4	224,230	966,997	7.3
当期純利益			460,428	5.6		1,503,994	11.4
前期繰越利益			231,444			691,873	
当期末処分利益			691,873			2,195,868	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	554,263	11.7	727,979	9.4
経費		4,166,865	88.3	7,057,233	90.6
当期総製造費用		4,721,128	100.0	7,785,212	100.0
期首仕掛品たな卸高		89,739		65,247	
合計		4,810,868		7,850,459	
期末仕掛品たな卸高		65,247			
他勘定振替高	2	505,721		567,088	
当期製品製造原価		4,239,899		7,283,372	

(注)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 290,232千円</p> <p>支払手数料 2,635,402千円</p> <p>著作権等使用料 886,024千円</p> <p>減価償却費 108,134千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 470,745千円</p> <p>ソフトウェア 34,976千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 316,390千円</p> <p>支払手数料 4,859,223千円</p> <p>著作権等使用料 1,369,499千円</p> <p>減価償却費 146,670千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 550,318千円</p> <p>ソフトウェア 16,769千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年12月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			691,873		2,195,868
利益処分額					
1 利益準備金				15,903	
2 配当金				159,035	174,938
次期繰越利益			691,873		2,020,929

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1205 948 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～18年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～18年					
工具器具備品	3～15年					

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4 . 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成15年7月17日付一般募集による新株発行(700株)は引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行う買取引受契約(「スプレッド方式」という。)によっております。従来の一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株発行であれば、引受証券会社に対して引受手数料を支払っていましたが、「スプレッド方式」では、募集における発行価格の総額と引受価額の総額との差額は引受人の手取金になるため、当社は引受証券会社に対して引受手数料を支払っておりません。当該新株発行に係る発行価格の総額と引受価額の総額との差額は、83,300千円であり、「従来方式」であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ83,300千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額増額しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権(コンテンツ事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
6. コンテンツ事業の売上計上基準	コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「差入敷金保証金」(当期末残高156百万円)は、資産の合計額の100分の1以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当期16百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																											
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">35,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,540株</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">333,415千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,102,292千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">56,700千円</td> </tr> </table> <p>3 配当制限</p> <p>「その他有価証券評価差額金」の18,781千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	授権株式数	普通株式	35,200株	発行済株式総数	普通株式	9,540株	流動資産	売掛金	333,415千円	流動負債	買掛金	1,102,292千円		前受金	56,700千円	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">105,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,807株</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">472,793千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,927,062千円</td> </tr> </table> <p>3 配当制限</p> <p>「その他有価証券評価差額金」の30,198千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	授権株式数	普通株式	105,600株	発行済株式総数	普通株式	31,807株	流動資産	売掛金	472,793千円	流動負債	買掛金	1,927,062千円
授権株式数	普通株式	35,200株																										
発行済株式総数	普通株式	9,540株																										
流動資産	売掛金	333,415千円																										
流動負債	買掛金	1,102,292千円																										
	前受金	56,700千円																										
授権株式数	普通株式	105,600株																										
発行済株式総数	普通株式	31,807株																										
流動資産	売掛金	472,793千円																										
流動負債	買掛金	1,927,062千円																										

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	1株当たり	
			発行価格(円)	資本組入額(円)
平成15年11月20日	株式分割	19,080		
平成15年11月30日	新株予約権の行使	5	200,000	100,000
平成15年12月31日	新株予約権の行使	2	200,000	100,000
平成16年1月31日	新株予約権の行使	56	200,000	100,000
平成16年3月31日	新株予約権の行使	48	200,000	100,000
平成16年4月30日	新株予約権の行使	8	200,000	100,000
平成16年5月31日	新株予約権の行使	59	200,000	100,000
平成16年7月31日	新株予約権の行使	2	200,000	100,000
平成16年8月31日	新株予約権の行使	6	200,000	100,000
平成16年9月18日	公募	3,000	2,812,000	1,317,200
平成16年9月30日	新株予約権の行使	1	200,000	100,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への支払手数料 2,291,047千円 関係会社よりの受取手数料 1,200千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 956,369千円 役員報酬 135,300千円 給料手当 115,624千円 賞与引当金繰入額 38,313千円 減価償却費 28,069千円 支払手数料 1,058,576千円 研究開発費 527,596千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 527,596千円</p> <p>4 固定資産除却損は、ソフトウェア除却損14,399千円であります。</p> <p>5 事業所移転費用は、固定資産除却損18,152千円、原状回復費9,614千円、その他費用9,030千円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への支払手数料 4,703,203千円 関係会社よりの受取配当金 224,000千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,081,660千円 役員報酬 148,800千円 給料手当 238,954千円 賞与引当金繰入額 36,125千円 減価償却費 41,161千円 支払手数料 1,740,240千円 研究開発費 1,057,903千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,057,903千円</p> <p>4 固定資産除却損は、工具器具備品1,289千円及びソフトウェア45,503千円であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金超過額 26,663	賞与引当金超過額 42,642
研究開発費否認額 24,914	研究開発費否認額 56,448
未払事業税 39,282	未払事業税 83,035
未払事業所税 1,062	未払事業所税 1,586
一括償却資産否認額 2,821	一括償却資産否認額 4,691
賞与引当金社会保険料 2,856	賞与引当金社会保険料 4,513
その他 22	その他 284
計 97,623	計 193,202
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
研究開発費否認額 139,149	研究開発費否認額 265,997
一括償却資産否認額 1,941	一括償却資産否認額 2,750
その他 65	その他 1,059
計 141,155	計 269,807
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 12,837	その他有価証券評価差額金 20,640
計 12,837	計 20,640
繰延税金資産の純額 225,941	繰延税金資産の純額 442,369

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器等税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割額	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.6	情報通信機器等税額控除	6.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器等税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	3.8	住民税均等割額	0.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.6	情報通信機器等税額控除	0.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1
法定実効税率	42.0																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																		
住民税均等割額	0.1																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.6																																		
情報通信機器等税額控除	6.3																																		
その他	0.1																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																		
法定実効税率	42.0																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																		
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	3.8																																		
住民税均等割額	0.2																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.6																																		
情報通信機器等税額控除	0.6																																		
その他	0.1																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されました。この変更に伴う重要な影響はありません。</p>																																			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	263,916.94円	1株当たり純資産額	376,451.07円
1株当たり当期純利益	51,438.80円	1株当たり当期純利益	52,189.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51,045.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50,603.78円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の影響はありません。</p>			

(注1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	460,428	1,503,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	460,428	1,503,994
期中平均株式数(株)	8,951	28,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	69	903
(うち新株予約権)	(69)	(903)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
<p>1. 株式分割について 平成15年8月14日開催の取締役会の決議に基づき株式分割による新株式の発行をいたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>分割日</td> <td>平成15年11月20日</td> </tr> <tr> <td>分割割合</td> <td>普通株式1株を3株に分割する。</td> </tr> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 19,080株</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって付与する。</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年10月1日</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">34,437.87円</td> <td style="text-align: right;">87,972.31円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">5,708.77円</td> <td style="text-align: right;">17,145.62円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">17,014.47円</td> </tr> </table>	分割日	平成15年11月20日	分割割合	普通株式1株を3株に分割する。	分割により増加する株式数	普通株式 19,080株	分割方法	平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって付与する。	配当起算日	平成15年10月1日	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	34,437.87円	87,972.31円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	5,708.77円	17,145.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		17,014.47円	<p>1. 株式分割について 平成16年8月12日開催の取締役会の決議に基づき株式分割による新株式の発行を予定しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>分割日</td> <td>平成16年11月19日</td> </tr> <tr> <td>分割割合</td> <td>普通株式1株を5株に分割する。</td> </tr> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 127,228株</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株の割合をもって付与する。</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">17,594.46円</td> <td style="text-align: right;">75,290.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,429.10円</td> <td style="text-align: right;">10,437.81円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,402.87円</td> <td style="text-align: right;">10,120.69円</td> </tr> </table>	分割日	平成16年11月19日	分割割合	普通株式1株を5株に分割する。	分割により増加する株式数	普通株式 127,228株	分割方法	平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株の割合をもって付与する。	配当起算日	平成16年10月1日	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	17,594.46円	75,290.21円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	3,429.10円	10,437.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,402.87円	10,120.69円
分割日	平成15年11月20日																																																
分割割合	普通株式1株を3株に分割する。																																																
分割により増加する株式数	普通株式 19,080株																																																
分割方法	平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって付与する。																																																
配当起算日	平成15年10月1日																																																
前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																																
34,437.87円	87,972.31円																																																
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																																																
5,708.77円	17,145.62円																																																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																																
	17,014.47円																																																
分割日	平成16年11月19日																																																
分割割合	普通株式1株を5株に分割する。																																																
分割により増加する株式数	普通株式 127,228株																																																
分割方法	平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株の割合をもって付与する。																																																
配当起算日	平成16年10月1日																																																
前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																																
17,594.46円	75,290.21円																																																
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																																																
3,429.10円	10,437.81円																																																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																																
3,402.87円	10,120.69円																																																

(役員の異動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。